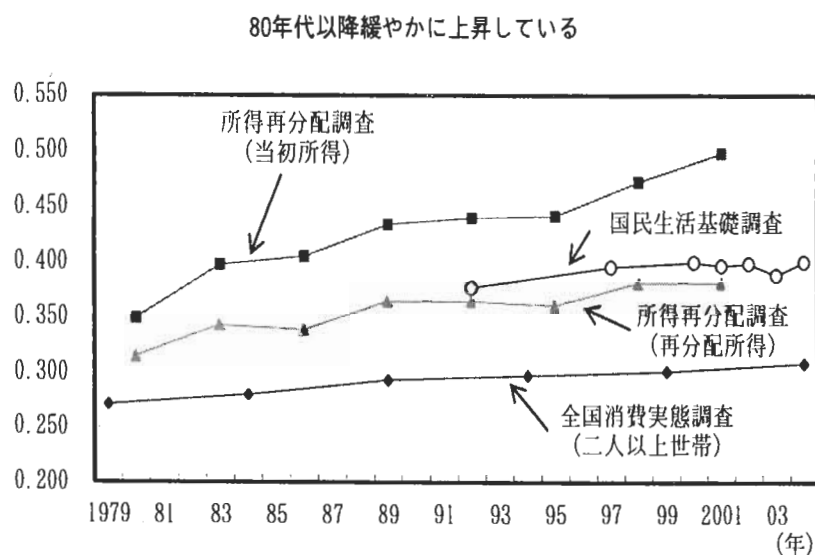


政府税制調査会 企画会合説明資料

平成19年2月20日
内閣府政策統括官(経済財政分析)室

1. ジニ係数で所得格差をみると長期的には緩やかな拡大傾向

図1 各種統計によるジニ係数

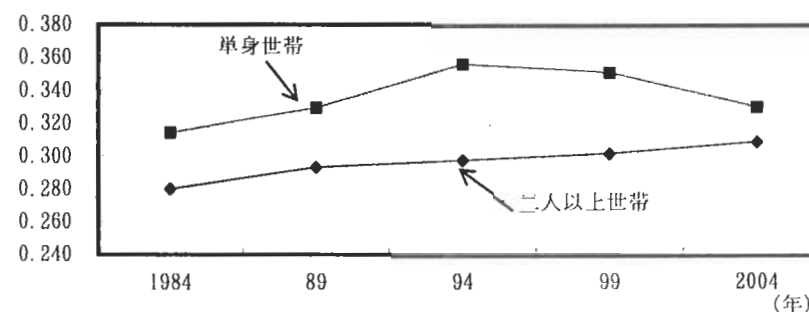


(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」による。

図2 「全国消費実態調査」による所得のジニ係数

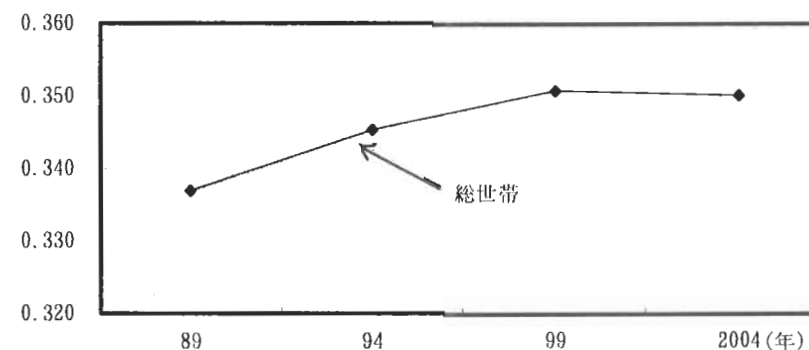
(1) 単身世帯及び二人以上世帯のジニ係数

単身世帯のジニ係数は99年から2004年にかけて低下



(2) 総世帯のジニ係数

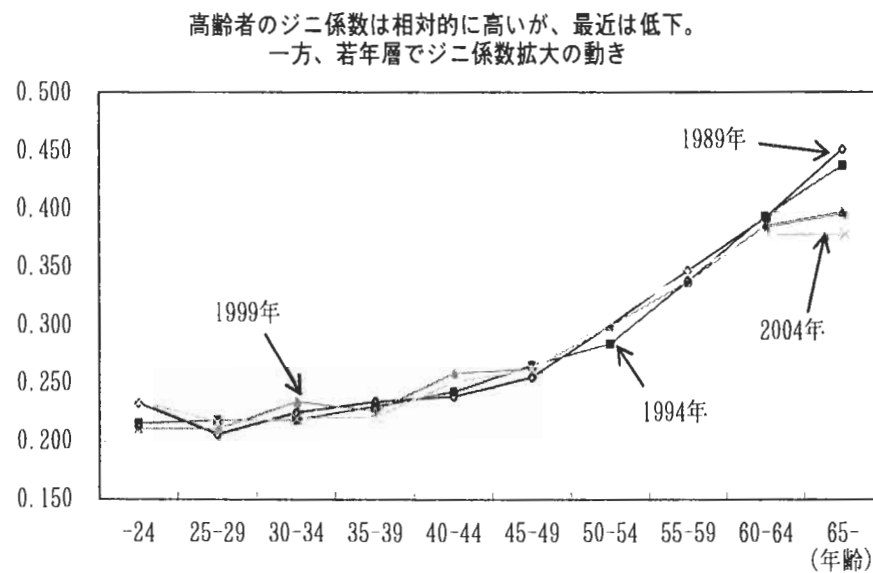
99年から2004年にかけてわずかながら低下



- (備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」により作成。但し、総世帯のみ特別集計し推計した。
 2. 「全国消費実態調査」(総世帯結果)のジニ係数を作成するにあたっては、所得は年間収入を用いた。なお、年間収入とは、公的年金・恩給を含み、税金が除かれる前の所得である。以降の図表についても同じ。

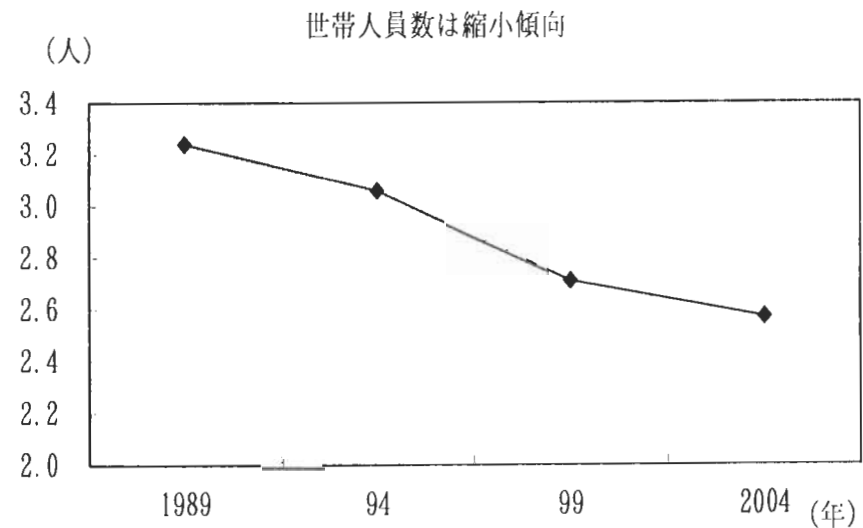
2. 所得格差の拡大要因－高齢化と世帯規模の縮小

図3 所得の年齢階層別ジニ係数



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。総世帯結果。

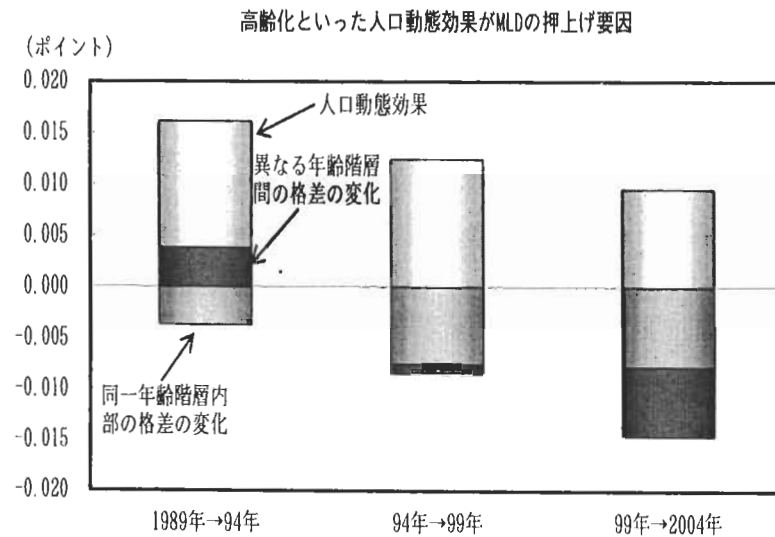
図4 世帯人員数の推移



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」(総世帯結果)による。

3. ジニ係数変化の要因分解と留意点

図5 「全国消費実態調査」(総世帯)の要因分解

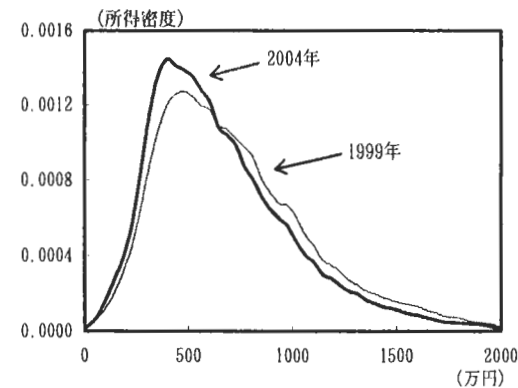


(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。
2. 詳しい推計方法は、付注3-8を参照

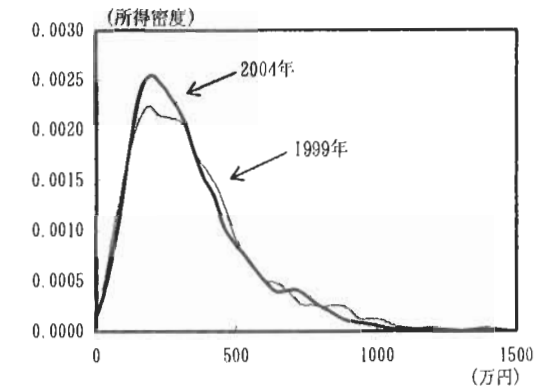
図6 「全国消費実態統計調査」の所得分布

99年から2004年にかけて平均所得が低下するなかで所得分布が集中

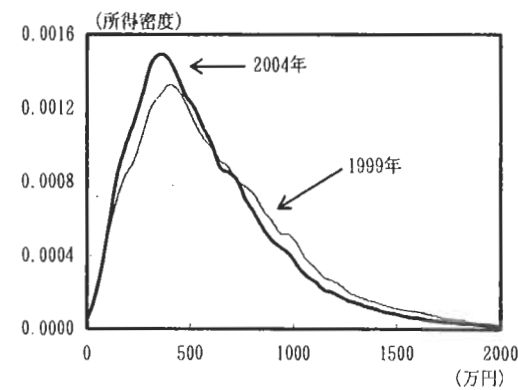
① 2人以上世帯



② 単身世帯



③ 総世帯



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。
2. 各区分の平均値、中央値は以下の通り。
ただし、中央値については内閣府(経済財政分析担当)による試算値。

① 2人以上世帯

(万)	平均値	中央値
1999年	759	680
2004年	692	591

② 単身世帯

(万)	平均値	中央値
1999年	363	280
2004年	337	257

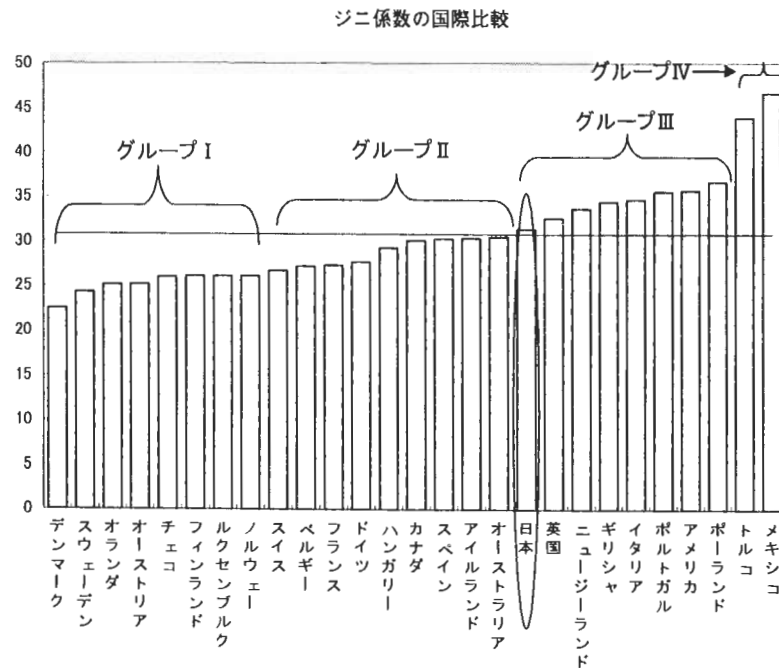
③ 総世帯

(万)	平均値	中央値
1999年	649	550
2004年	589	496

4. 格差指標の国際比較

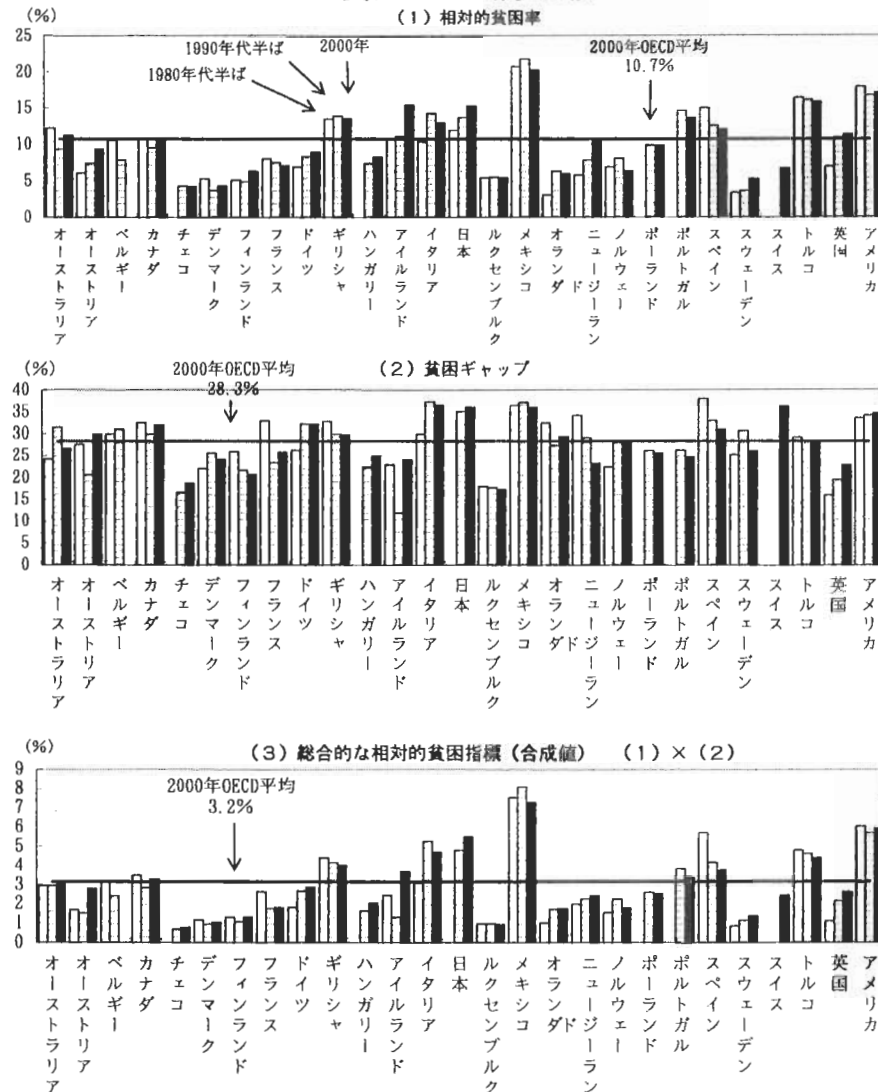
図7 ジニ係数の国際比較

国際比較でみると、日本のジニ係数はOECD諸国間では中位程度。英米を含む中上位グループ内では最下位。



- (備考) 1. グループ: I 北欧諸国を中心とする下位グループ、II 西欧諸国を中心とする中下位グループ、III 米英諸国を中心とする中上位国グループ、IV 上位グループ。
 2. 家計可処分所得を用いている(世帯人員数調整後)。
 3. 数値は2000年の値。ただし、オーストラリア、オーストリア、ギリシャは1999年、ドイツ、ルクセンブルク、ニュージーランド、スイスは2001年、チェコ、メキシコ、トルコは2002年、ベルギー、スペインは1995年の値。
 4. OECD「Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s」より。

図8 貧困率の国際比較

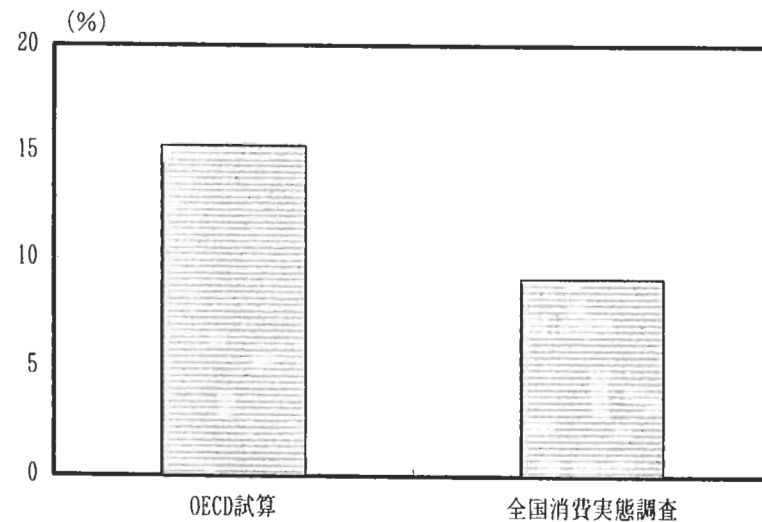


- (備考) 1. 数値は2000年の値。ただし、オーストラリア、オーストリア、ギリシャは1999年、ドイツ、ルクセンブルク、ニュージーランド、スイスは2001年、チェコ、メキシコ、トルコは2002年、ベルギー、スペインは1995年の値。
 2. OECD「Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s」より。

5. 相対的貧困率と絶対的貧困率

図9 我が国の相対的貧困率

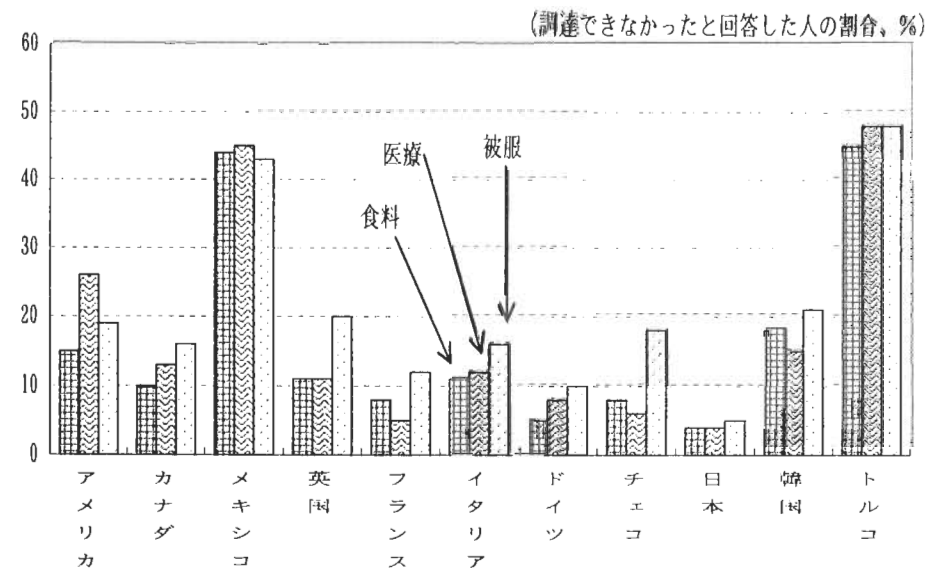
使用する統計によって結果が異なるため幅をもって解釈する必要がある



- (備考)
1. 総務省「平成11年全国消費実態調査」、OECD (2005) "Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of the 1990s"により作成。
 2. 全国消費実態調査は総世帯ベース。
 3. 相対的貧困率とは、所得の分布における中央値の50%に満たない人々の割合を表す。
 4. どちらも可処分所得の等価ベースをもとに算出している公表値。
 5. 所得の調査年は、OECD試算は2000年、全国消費実態調査は1999年。

図10 絶対的な貧困に関する国際調査

十分な所得がないために生活必需品が調達できなかったと回答した割合は、日本はいずれも小さい



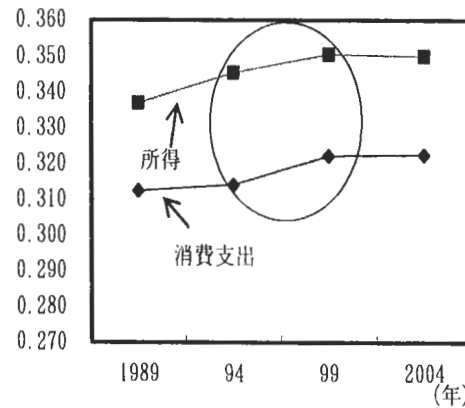
(備考) Global Attitude Project(2002)、「What the World Thinks in 2002」より作成。

6. 所得以外の経済的格差の動向

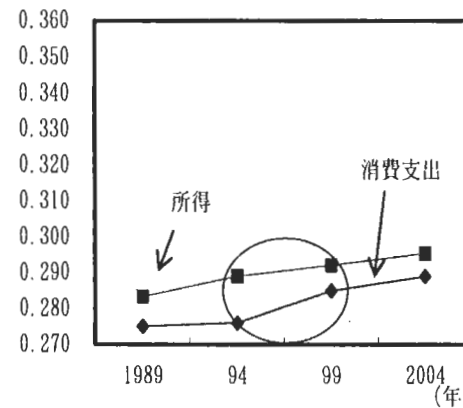
図11 所得と消費のジニ係数の推移

消費支出からみた経済的格差は所得格差に比べて小さい。
ただし、90年後半にかけては、消費のジニ係数の上昇度合いが大きい。

(1) 世帯人員調整前の所得及び消費支出によるジニ係数



(2) 世帯人員調整後(等価ベース)の所得及び消費支出によるジニ係数

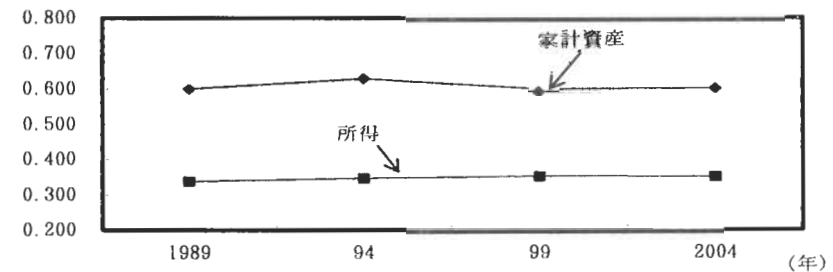


- (備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。総世帯結果。
2. 等価ベース所得及び消費支出は、所得及び消費支出を世帯人員数の平方根で除することにより算出した。

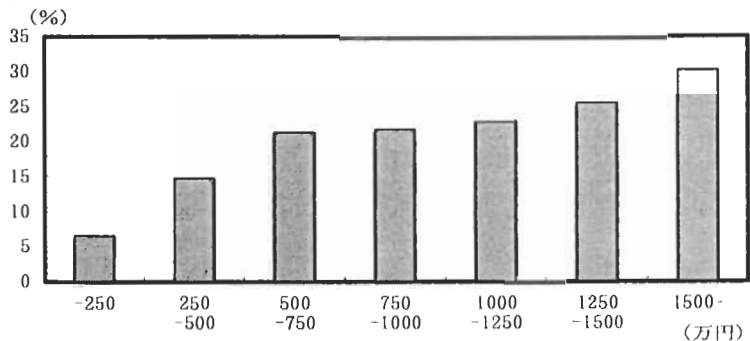
図12 家計資産の動向

資産格差の水準は、所得格差と比べて大きい

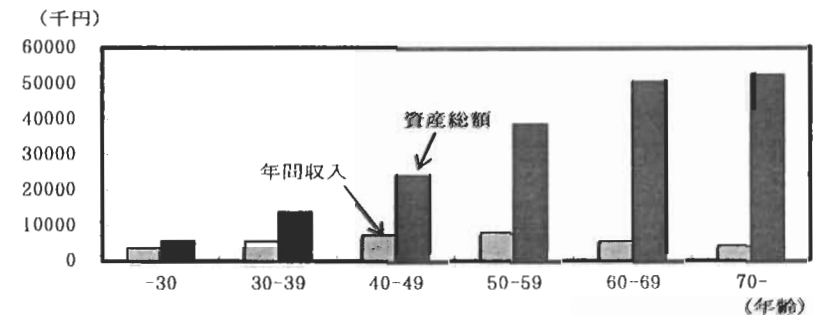
(1) 家計資産のジニ係数



(2) 年間収入階級別の貯蓄率



(3) 年齢階級別の資産額と収入額

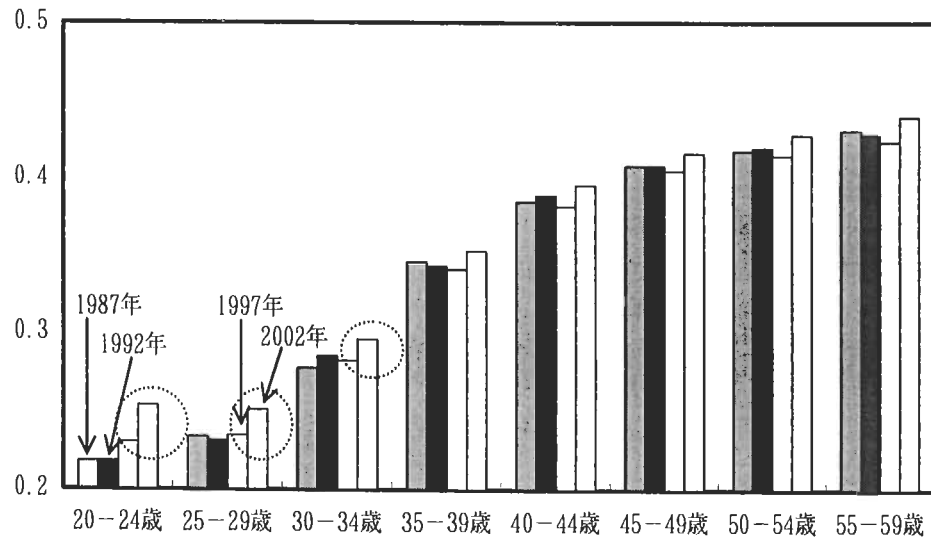


- (備考) 1. (1) は総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。総世帯結果。
2. 家計資産は、貯蓄現在高、住宅・宅地資産額及び耐久消費財試算の合計値から負債現在高を除いたもの。
3. (2) 及び (3) は総務省「全国消費実態調査」(総世帯結果)により作成。
4. (3) の貯蓄率は、(可処分所得-消費支出)/可処分所得で算出。

7. 若年層でみられる格差拡大の問題点

図13 年齢別の労働所得でみたジニ係数の推移

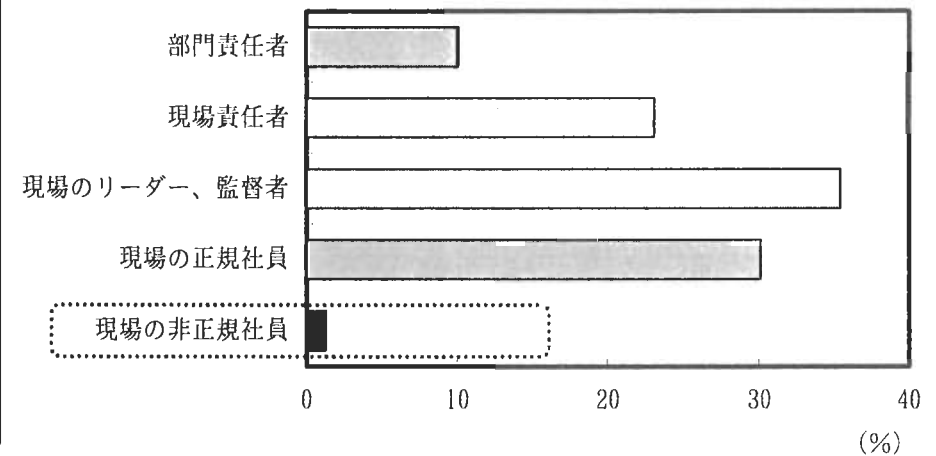
1997年から2002年にかけて、すべての年齢層で格差が拡大
特に20歳代、30歳代の若年層で格差の拡大度合いが大きい



(備考) 総務省「就業構造基本調査」により内閣府で推計。

図14 企業が人材育成において重視する層

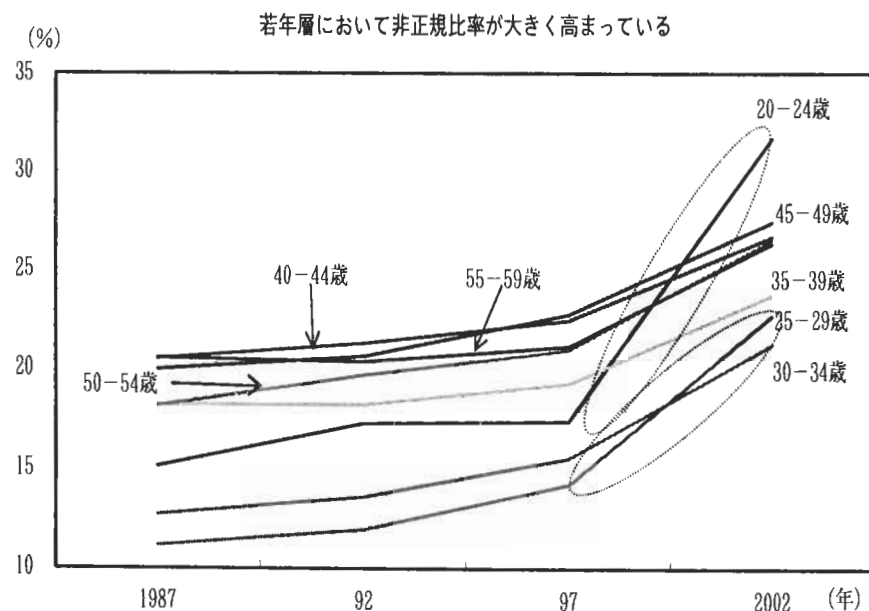
人材育成において非正規社員はあまり重視されていない



(備考) 1. 内閣府「企業における人材育成に関するアンケート調査」により作成。
2. 人材育成において最も重要な部門のどの層が最も重要であるかという質問に対する回答の集計。

8. 家計単位と個人単位の所得格差の相違

図15 夫の年齢別・所得階層別の妻の有業率

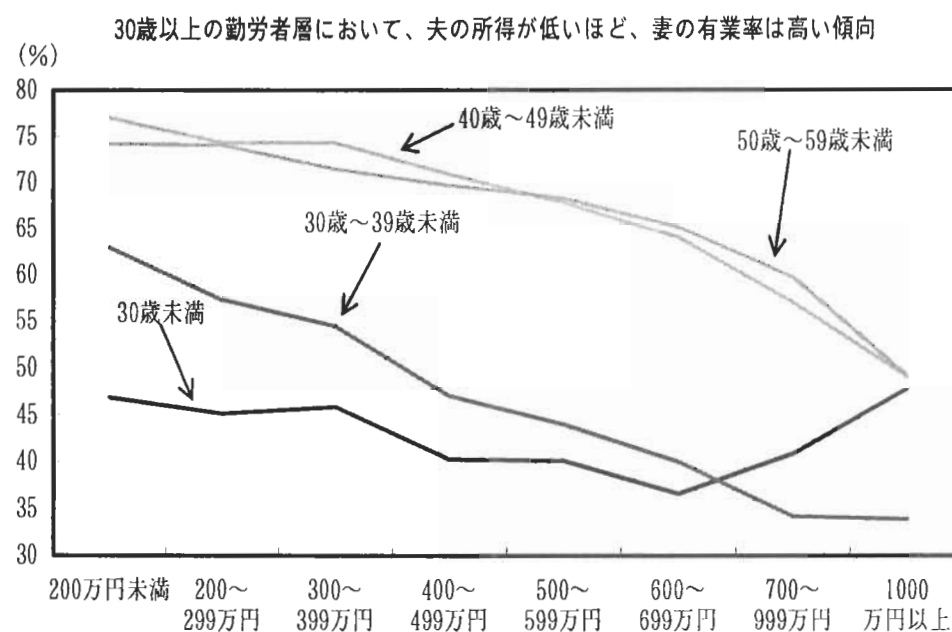


(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。

2. 非正規比率は、雇用者に占めるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託及びその他の合計の割合を用いた。

3. 1997年以降は在学者を除いた雇用者を用いることができるが、1992年以前は在学者が除けないため雇用者には在学者を含む。そのため、同年以前では、在学者の多い若年層の非正規比率を過大評価してしまうことに留意。

図16 年齢別非正規比率の推移



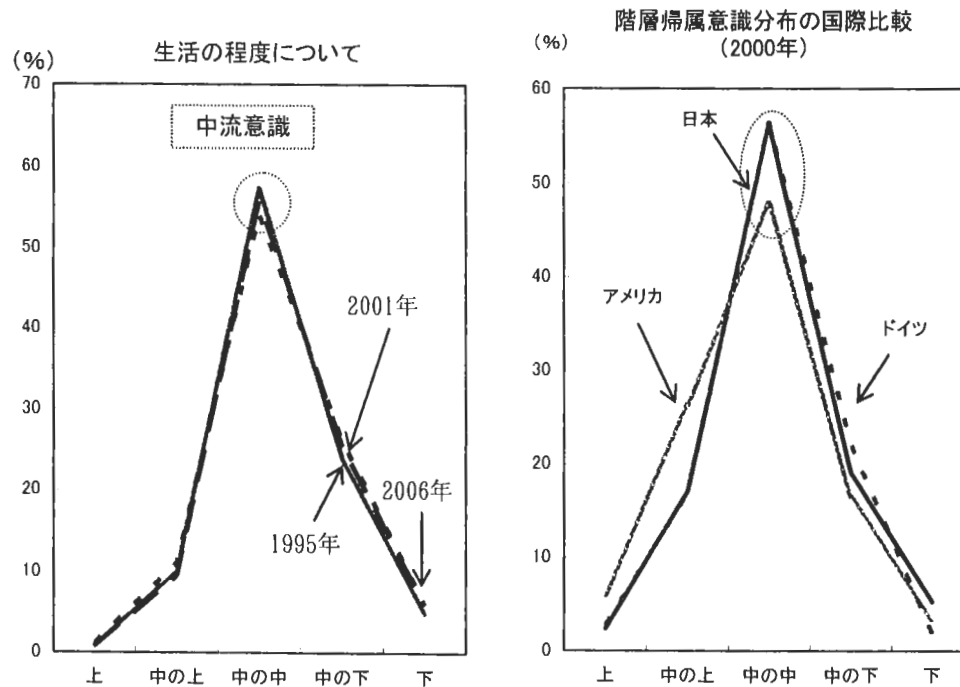
(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。

2. 妻の有業率は、夫が有業者のうち妻が有業者である割合を示す。

9. 格差に関する国民意識

図17 生活に関する意識とその国際比較

生活の程度に関して中流と考える割合は、過去10年間、ほとんど変化していない。
国際比較では、中流と考える割合にあまり差異はない。

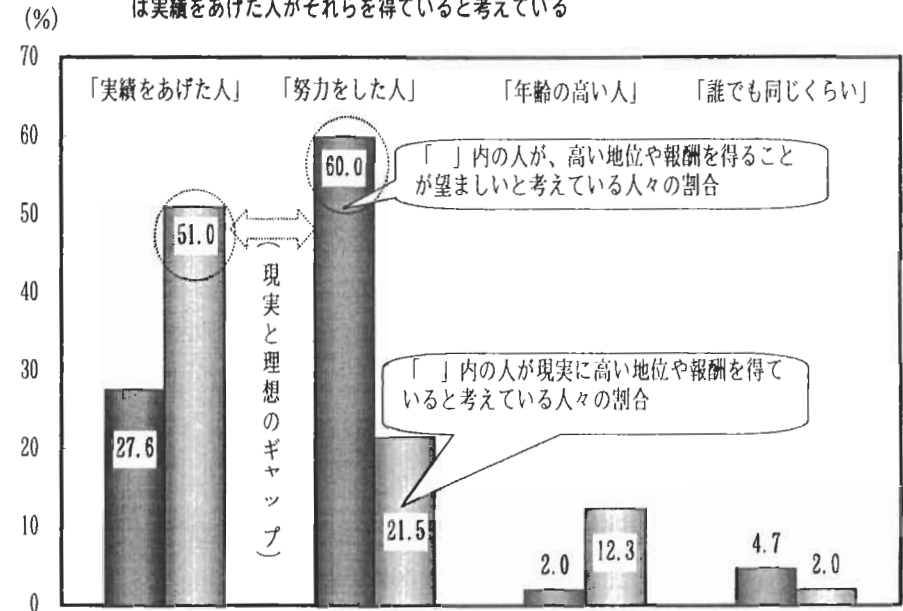


(備考) 内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。

(備考) 日本「2000-2001年の日本版総合社会調査」、アメリカ「1980-2000年総合社会調査」、ドイツ「1990-2000年ドイツ総合社会調査」。
階層はスケールで調査され、上(10,9)、中の上(8,7)、中の中(6,5)、中の下(4,3)、下(2,1)で示している。(石田(2003)より)

図18 地位と報酬に関する意識

努力に応じた地位・報酬を得ることが望ましいと考える割合が高い一方で、現実には実績をあげた人がそれらを得ていると考えている



(備考) 内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成18年)により作成。